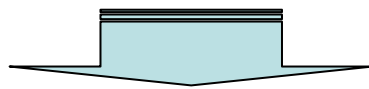


栃木県行財政改革大綱の進捗状況(概要版)

計画全体の進捗状況としては、概ね順調に推移



取組項目毎の達成状況

全取組項目数：128項目

うち、目的達成 ()：40項目

順調に推移 ()：75項目

継続検討等 ()：13項目

県民中心の開かれた行政の推進

:10項目 :20項目 :3項目

協働の推進と県の役割の重点化

:23項目 :21項目 :5項目

簡素で効率的な執行体制の確立

:6項目 :19項目 :2項目

持続可能な財政基盤の確立

:1項目 :15項目 :3項目

県民中心の開かれた行政の推進

概ね順調に取り組んでいる



適切な政策評価を実施するとともに、説明責任の徹底を図りました

18年度から新たな政策マネジメントシステムを導入し、施策の進捗状況を総合的に評価
公共事業事前評価システム・再評価システム・事後評価システムを導入
県民が見やすく使いやすいホームページ作成の推進

県民の多様な意見を県政に反映させる仕組みを積極的に活用しました

各種計画策定や方針決定等の案件に関し、パブリックコメントを実施
各種審議会等の委員について、公募委員を拡充

インターネットを活用した手続きのオンライン化等を推進しました

19年度から、公共事業において、随意契約を除く全契約案件で電子入札を、原則全案件で電子納品を実施

手続きの簡略化等、規制改革を推進しました

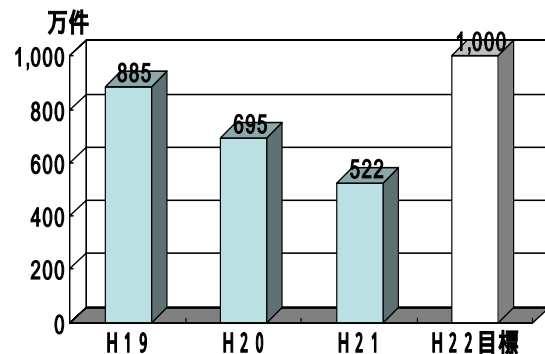
18年度に、規制改革をより一層推進するため、栃木県規制改革推進指針の改定を実施
18年度に、規制についての問題点やそれに対する提案等を県民から受け付ける窓口をホームページ上に設置

県民サービスの向上を図りました

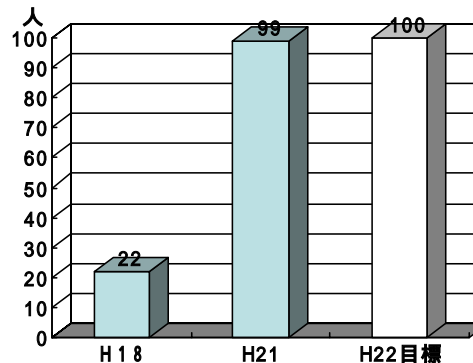
18年度から全庁挙げて県民サービス向上運動を実施
19年度から自動車税のコンビニエンスストアでの納税を開始

【課題】
ホームページアクセス件数は
年々減少傾向

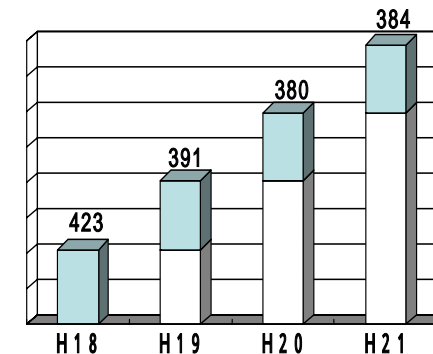
県ホームページアクセス数



公募委員数累計



県民サービス向上運動取組件数



協働の推進と県の役割の重点化

概ね順調に取り組んでいる



市町村へ積極的に権限移譲するとともに、連携を強化しました

126法令2,146項目を市町村に権限移譲(H22年4月1日現在)

19年度に「地方税徴収特別対策室」を設置して、県と市町が協働して税の徴収を実施

多様な民間活力を活用するため、アウトソーシングを推進するとともに、民間活力を利用した施設整備を実施しました

19年度に「栃木県民間活力活用指針」を策定

18年度から、がんセンターにおいて、民間活力を利用した省エネルギーの取組(ESCO事業)を実施

県の役割の重点化により、事務事業の見直しを実施しました

「選択と集中」による事業見直しと経費の削減により、当初予算編成において節減を実施

県有施設の管理運営の見直しを実施しました

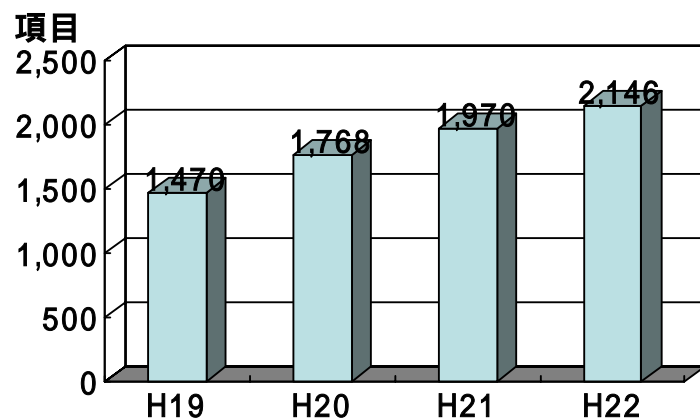
19年度に「公の施設の指定管理者制度に関する運用指針」を策定、44施設で指定管理者制度導入(H22年4月1日現在)

21年度からファシリティマネジメントの導入検討

県出資法人等の見直しを実施しました

19年度に「特定指導法人の見直し基本方針」を策定

市町村への権限移譲項目



【県民ゴルフ場(ジュニアコースレッスンの様子)】

21年度から指定管理者制度導入

21年度利用者数:29,758人(前年比110.1%)

簡素で効率的な執行体制の確立

概ね順調に取り組んでいる



本庁や出先機関の再編を実施しました

19年4月に本庁組織を再編(総合政策部、県民生活部、環境森林部を設置)、20年4月に財産活用推進室を設置、20年10月にいちご研究所を設置、22年4月に消費者行政推進室(消費生活センター)を設置

20年4月に健康福祉センター環境部と林務事務所を統合し、環境森林事務所の設置、22年4月に県税事務所、農業振興事務所、土木事務所、教育事務所の一部を統合

適正な定員管理を実施しました

定員管理計画に基づく適正な職員配置・管理

人材育成基本方針に基づいて人材を育成するとともに、公務能率の向上を図りました

職員のコスト意識や経営感覚の醸成、企画立案能力や問題解決能力の向上を目的とした職員派遣の実施

(H22:民間企業4名、国等8名、茨城県1名、横浜市1名)

超勤削減と有給休暇取得促進を図るため、総労働時間短縮実践モデル事業を実施

【定員管理計画】

区分	基準年 17.4.1	21.4.1	22.4.1	-	- 累計	目標年 23.4.1
一般行政部門	5,075	4,736	4,593	143	482	4,685
教育部門	16,454	15,922	15,762	160	692	15,728
警察部門	3,570	3,758	3,734	24	164	3,706
公営企業部門	797	798	800	2	3	763
合計	25,896	25,214	24,889	325	1,007	24,882

給与制度や福利厚生を見直しました

19年度から、特殊勤務手当及び給料の調整額について総合的な点検を行い、20年度から見直しを実施

21年度予算から、職員互助会等に対する県費負担を廃止

事務処理の効率化や事務の改善を図りました

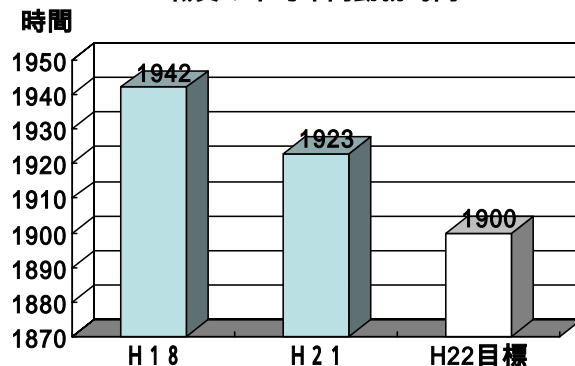
職員提案制度である「ひとり一改善」を実施

内部管理事務の効率化を図るため、21年度に総務事務効率化基本方針を策定

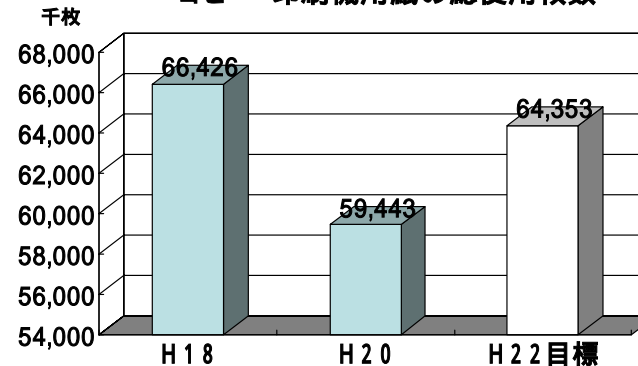
【課題】

総労働時間の更なる短縮


職員の平均年間勤務時間



コピー・印刷機用紙の総使用枚数



持続可能な財政基盤の確立

一部に状況変化による課題あり 

自律的な財政運営に向けた取組を推進しました

「とちぎ未来開拓プログラム」の策定
〔目標〕25年度から収支の均衡した予算を編成

歳出抑制のための取組を推進しました

一般財源に係る予算要求基準の設定による経費節減
県単補助金の縮減・合理化

安定した税収入等を確保する取組を実施しました

20年度から、県税事務所職員の併任による市町村と連携した滞納額の縮減取組を実施
広告による収入確保
未利用財産の売払い

公営企業のあり方を見直しました

19年度から企業局経営評価委員会による業績評価の実施・公表
県立3病院について、改革プラン(21~23年度)の目標達成に向け、経営全般にわたる経営改善を実施

【課題】
臨時財政対策債の大量発行により県債残高が増加

【課題】
税源移譲による個人県民税の滞納額増加

